

三重県経済の現状と見通し < 2016年5月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は足踏み状態にある 生産活動に一服感がみられるなど、県内の景気は足踏み状態にある	→	
	当面の見通し	景気は足踏み状態が続く可能性 サミット開催の効果が期待できる反面、熊本地震によるマイナス影響も懸念され、景気は足踏み状態が続く可能性	→	
家計部門	個人消費	横這い 大型小売店販売額(全店ベース)は前年同月から横這い	→	
	住宅投資	一進一退 住宅着工戸数は2か月振りの前年比減少	→	
	観光	好調 県内施設延べ宿泊者数は、8か月連続の前年比増加	→	
	雇用・所得	堅調 有効求人倍率(季節調整値)は前月から横這い	→	
企業部門	企業活動	一服 鉱工業生産指数は、2か月振りの前年比低下	→	
	企業倒産	小康状態 倒産件数は、2か月振りの前年比減少	→	
	設備投資	上向きつつある 非居住用建築物着工床面積は、2か月連続の前年比増加	↗	
海外部門	輸出	減少 四日市港通関輸出額は、9か月連続の前年比減少	→	
公共部門	公共投資	一服 公共工事請負金額は、2か月振りの前年比減少	→	
その他	物価	下落 消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、5か月振りの前年比下落	↘	△

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗：上方修正、⇄：据え置き、↘：下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)  
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、  
：晴、|：晴～曇、：曇、|：曇～雨、：雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 畑中
	電話：059-354-7102 Mail：mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費	横這い	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

個人消費は、横這い。

個人消費の動向を支出者側からみると、3月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比 14.9%と12か月振りの減少(図表1)。品目別にみると、家賃地代や設備修繕・維持など住居に関する費用(同 86.4%)が7か月連続の減少。さらに、教育(同 75.2%)が5か月連続の減少。なお、勤労者世帯可処分所得(津市)は同 4.6%と11か月振りの減少(前掲図表1)。

個人消費の動向を販売者側からみると、3月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベース(前年比±0.0%)で横這いとなったほか、既存店ベース(同+0.8%)でも3か月連続の増加ながら伸びは小幅に(図表2)。全店ベースを商品別にみると、飲食料品(同+0.9%)が37か月連続の増加となったものの、伸び幅は前月(2月:同+3.9%)から大きく縮小。さらに、衣料品(同 5.7%)が3か月振りの減少となったほか、家庭用品(同 9.4%)が2か月振りの減少。

4月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、5,535台・前年比+10.9%と16か月振りの増加(図表3)。ただし、前月同月における減少(2015年4月: 13.0%)からの反動といった要因もあり、水準でみれば伸び悩みの状況。車種別にみると、普通車(同+19.2%)が2か月振りの増加となったほか、小型車(同+26.5%)が5か月振りの増加。一方、軽乗用車(同 7.3%)が16か月連続の減少。

見通し

東海地域の現状判断D.I.(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、4月の家計部門(44.6)は前月から0.8ポイントの低下。水準でみても、9か月連続で「横ばい」を示す50を下回って推移しており、当地域の消費マインドは引き続き低調。ウォッチャーのコメントをみると、客単価、来客数ともに不調との声も。

先行きの個人消費は、雇用や所得環境の改善を受けて緩やかに持ち直していく見通し。ただし、足もとの景況感は弱含みの状態にあり、消費者は不要不急な買い物に慎重な姿勢をとり続けると判断。

3月 勤労者世帯・消費支出

311千円 前年比 14.9% (12か月振りの減少)

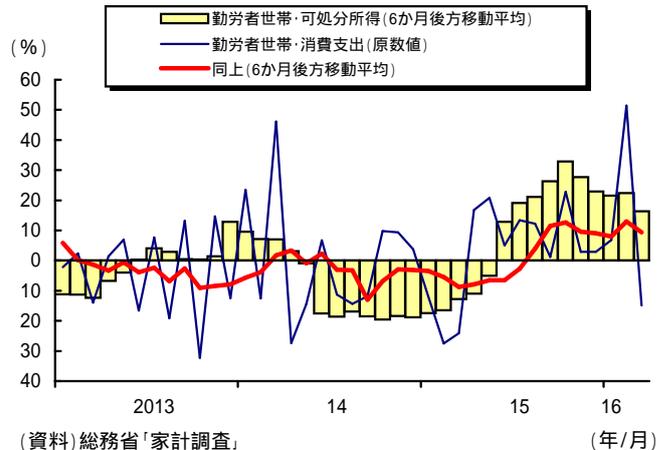
3月 大型小売店販売額

全店 前年比 ±0.0%  
 既存店 前年比 +0.8% (3か月連続の増加)

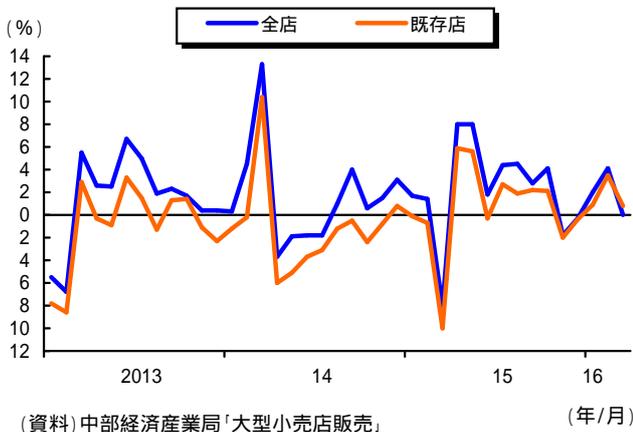
4月 新車乗用車販売台数<含む軽>

5,535台 前年比 +10.9% (16か月振りの増加)  
 ・普通車 1,927台 前年比 +19.2% (2か月振りの増加)  
 ・小型車 1,800台 前年比 +26.5% (5か月振りの増加)  
 ・軽乗用車 1,808台 前年比 7.3% (16か月連続の減少)

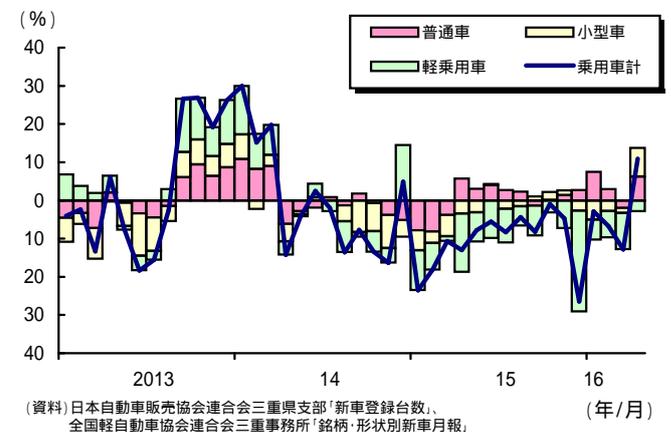
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



<b>住宅投資</b>	<b>一進一退</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒															
		<b>水準評価</b>																
<p><b>現状</b> 住宅投資は、一進一退。 3月の住宅着工戸数は、835戸（前年比 0.2%）と2か月振りの減少（図表4）。ただし、下げ幅は小幅にとどまっております。水準をみても800戸台を維持している状況。利用目的別にみると、貸家（同 9.3%）が2か月振りの減少。もっとも、分譲住宅（同 +5.1%）が4か月連続の増加となったほか、持家（同 +2.6%）は2か月振りの増加。県内14市の着工戸数をみると、比較的規模の大きい津市が121戸（同 25.8%）と3か月振りの減少。このほか、桑名市が63戸（同 25.0%）、松阪市が46戸（同 29.2%）とそれぞれ5か月振り、3か月振りの減少。</p> <p><b>見通し</b> マイナス金利政策を背景とした住宅ローン金利の引き下げに加え、所得環境の改善が押し上げ要因となり、住宅投資は弱いながらも持ち直すと判断。また、消費増税前の駆け込み需要がプラスに寄与するとみられるものの、増税延期の色合いが濃くなっているなか、駆け込み需要のタイミングが後ずれする可能性も。</p>																		
<p><b>3月 住宅着工戸数</b></p> <table border="1"> <tr> <td>835戸</td> <td>前年比 0.2%</td> <td>(2か月振りの減少)</td> </tr> <tr> <td>・持家 433戸</td> <td>前年比 +2.6%</td> <td>(2か月振りの増加)</td> </tr> <tr> <td>・貸家 215戸</td> <td>前年比 9.3%</td> <td>(2か月振りの減少)</td> </tr> <tr> <td>・給与住宅 2戸</td> <td>前年比 ±0.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・分譲住宅 185戸</td> <td>前年比 +5.1%</td> <td>(4か月連続の増加)</td> </tr> </table>		835戸	前年比 0.2%	(2か月振りの減少)	・持家 433戸	前年比 +2.6%	(2か月振りの増加)	・貸家 215戸	前年比 9.3%	(2か月振りの減少)	・給与住宅 2戸	前年比 ±0.0%		・分譲住宅 185戸	前年比 +5.1%	(4か月連続の増加)	<p><b>図表4 新設住宅着工戸数&lt;前年比&gt;</b></p>	
835戸	前年比 0.2%	(2か月振りの減少)																
・持家 433戸	前年比 +2.6%	(2か月振りの増加)																
・貸家 215戸	前年比 9.3%	(2か月振りの減少)																
・給与住宅 2戸	前年比 ±0.0%																	
・分譲住宅 185戸	前年比 +5.1%	(4か月連続の増加)																
		<p>(資料)国土交通省「建築着工統計」 (年/月)</p>																

<b>観光</b>	<b>好調</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒						
		<b>水準評価</b>							
<p><b>現状</b> 観光は、好調。 2月の三重県内施設延べ宿泊者数は、673千人泊（前年比 +11.3%）と8か月連続の増加（図表5）。伸び率は引き続き2ケタとなったものの、前月（1月：23.5%）に比べ縮小。 三重県が公表した2016年のゴールデンウィーク期間における県内主要観光施設入込客数は、4/29～5/8の10日間、21施設で延べ203万人となり、前年（4/25～5/6、12日間）に比べ7.2%の減少。</p> <p><b>見通し</b> 先行き県内観光需要は、伊勢志摩サミット開催をきっかけとする知名度の向上から増加が期待できる状況。国際自転車ロードレース「第19回ツアー・オブ・ジャパン」において、6月1日、第4ステージとなる「いなべステージ」が開催される予定。初の開催となった昨年は悪天候ながら1万8千人の来場者がレースを観戦。いなべ市でのレース開催が定着し、さらなる集客効果が発揮されることを期待。</p>									
<p><b>2月 県内施設延べ宿泊者数</b></p> <table border="1"> <tr> <td>673千人泊</td> <td>前年比 +11.3%</td> <td>(8か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・外国人 35千人泊</td> <td>前年比 +116.7%</td> <td>(37か月連続の増加)</td> </tr> </table>		673千人泊	前年比 +11.3%	(8か月連続の増加)	・外国人 35千人泊	前年比 +116.7%	(37か月連続の増加)	<p><b>図表5 三重県内施設延べ宿泊者数</b></p>	
673千人泊	前年比 +11.3%	(8か月連続の増加)							
・外国人 35千人泊	前年比 +116.7%	(37か月連続の増加)							
		<p>(資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)</p>							

雇用・所得	堅調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

**現状**

雇用・所得情勢は、堅調。

3月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.35倍(前月比±0.00ポイント)と前月から横這い。有効求人数(同2.7%)の減少幅と有効求職者数(同-3.0%)の減少幅が同程度であったことが背景に。一方、新規求人倍率(季節調整値)は、1.97倍(同+0.04ポイント)と2か月振りの上昇(図表6)。

3月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースが前年比-6.5%と6か月連続の減少(図表7)。このほか、パートは同+1.8%と3か月連続の増加ながら、前月(2月:同+13.8%)から伸び幅が縮小。学卒・パートを除くベースを業種別にみると、製造業(同+4.1%)は、輸送用機械(同+18.0%)が2か月連続の増加となったほか、電気機械(同+33.3%)、食料品(同+25.3%)がそれぞれ、3か月振り、2か月連続の増加。他方、非製造業は、職業紹介・労働者派遣業を含むサービス業(同-9.6%)が6か月連続の減少。さらに、情報通信業(同-70.1%)が9か月連続の減少となったほか、建設業(同-12.5%)が2か月振りの減少に。

2月の所定外労働時間指数は、前年比-8.0%と2か月連続の低下(図表8)。これまで増勢となっていた製造業(同-3.8%)についても11か月振りの低下に。名目賃金指数(同-1.4%)は2か月連続の低下となり、所定外労働時間のマイナスが反映された形に。さらに、きまって支給する給与(同-1.5%)も2か月連続の低下となるなど賃金は弱含んで推移(前掲図表8)。

**見通し**

今後の雇用を展望すると、製造業では、熊本地震や世界経済の減速を背景に先行き減産も懸念されることから、足もと堅調な求人数が伸び悩む可能性あり。このほか、建設業やサービス業などの非製造業についても、伊勢志摩サミット終了後の反動減が懸念され、総じて雇用環境は下振れする可能性あり。

所得は、企業収益が改善するなか、労働需給の引き締まりを背景に着実に持ち直していくと判断。もともと、足もとの景況感の弱含みから、今後企業は人件費に対して慎重なスタンスをとる可能性も。

**3月 求人倍率<季節調整値>**

有効求人倍率 1.35倍  
前月比 ±0.00ポイント  
新規求人倍率 1.97倍  
前月比 +0.04ポイント (2か月振りの上昇)

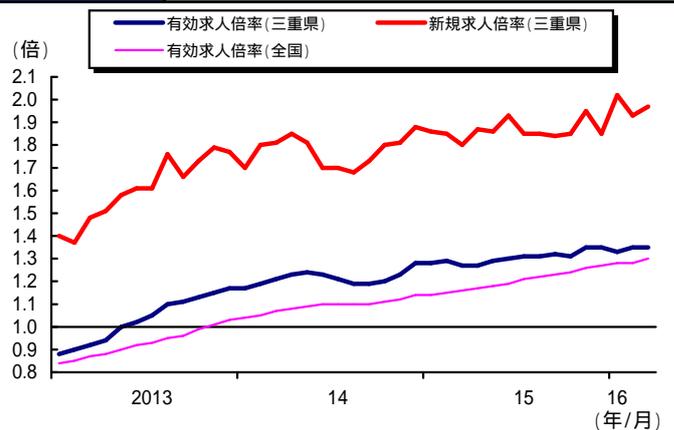
**3月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>**

前年比 -6.5% (6か月連続の減少)

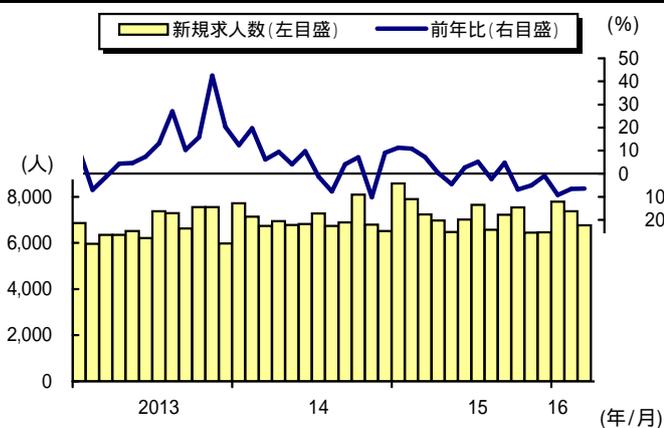
**2月 労働時間・賃金指数<調査産業計>**

所定外労働時間指数  
前年比 -8.0% (2か月連続の低下)  
名目賃金指数  
前年比 -1.4% (2か月連続の低下)  
きまって支給する給与  
前年比 -1.5% (2か月連続の低下)

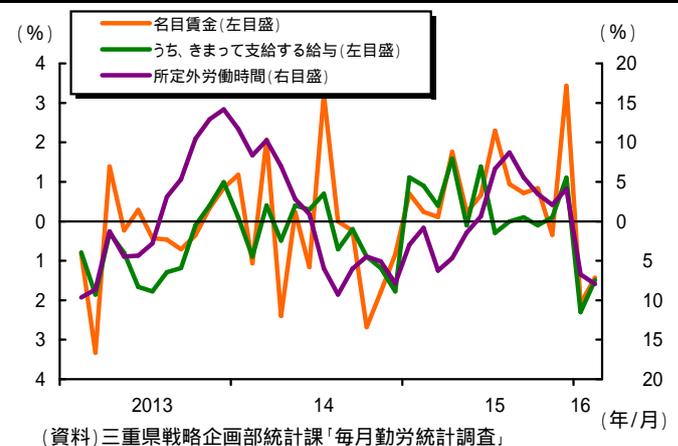
**図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>**



**図表7 新規求人数<学卒・パート除く>**



**図表8 労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>**



### 3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	一服	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p><b>現状</b> 企業の生産活動は、一服。 2月の鉱工業生産指数は、前年比 3.2%と2か月振りの低下(図表9)。業種別にみると、愛知県にある製鋼所の爆発事故の影響もあり、輸送機械(同 13.2%)が2か月振りの低下。さらに、在庫の積み上がりが見られる、はん用・生産用・業務用機械(同 9.9%)は2か月振りの低下。一方、食料品(同+32.7%)、化学(同+12.1%)はそれぞれ9か月連続、12か月連続の上昇に。</p> <p><b>見通し</b> 輸送機械は、ホンダ鈴鹿製作所で生産している「N-WGN」、「N-WGN Custom」の新型発売を6月に控えていることや、在庫調整が一巡したことなどから、先行き生産は持ち直す見通し。ただし、熊本地震によるホンダ熊本製作所の生産停止を受けて、八千代工業四日市製作所が一部生産を縮小していることや、軽自動車業界における燃費不正問題の影響など、生産の下押し要因も散見される状況。 このほか、電子部品・デバイスにおいては、販売低調を背景にiPhoneの減産が継続しているなか、この減産が県内大規模工場における液晶パネルやフラッシュメモリの生産にマイナス影響を与える懸念も。</p>			
<p><b>2月 鉱工業生産指数 &lt; 2010年=100 &gt;</b> 119.3 前年比 3.2% (2か月振りの低下) ・はん用・生産用・業務用機械工業 前年比 9.9% (2か月振りの低下) ・電子部品・デバイス工業 前年比 1.5% (6か月振りの低下) ・輸送機械工業 前年比 13.2% (2か月振りの低下) ・化学工業 前年比 +12.1% (12か月連続の上昇)</p>		<p><b>図表9 鉱工業生産指数 &lt; 前年比 &gt;</b></p> <p>(資料) 三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

企業倒産	小康状態	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p><b>現状</b> 企業倒産は、小康状態。 4月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は3件(前年比 2件)と2か月振りの減少(図表10)。業種別にみると、建設業が1件(同 2件)、サービス業他が1件(同 1件)の減少。一方、負債総額をみると、1,609百万円(同+743百万円)と4か月振りの増加(前掲図表10)。もっとも、10億円を超える大型倒産が1件あったことが主因であり、企業倒産は概ね改善の動きが持続していると判断。</p> <p><b>見通し</b> 企業の収益性の改善が続くとみられ、県内倒産件数は当面小康状態が続く見通し。ただし、個人消費が足踏み状態にあるほか、伊勢志摩サミット以降において県内の公共工事が減少する可能性もあり、今後、小売業や個人向けサービス業、建設業などは厳しい状況となる懸念も。</p>			
<p><b>4月 企業倒産</b> 倒産件数 3件 前年比 2件 (2か月振りの減少) 負債総額 1,609百万円 前年比 +743百万円 (4か月振りの増加)</p>		<p><b>図表10 倒産件数・負債総額 &lt; 負債総額1,000万円以上 &gt;</b></p> <p>(資料) ㈱東京商工リサーチ津支店</p>	

<b>設備投資</b>	<b>上向きつつある</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	↗
		<b>水準評価</b>	
<p><b>現状</b>                  企業の設備投資は、上向きつつある。                  3月の非居住用建築物着工床面積は、前年比+232.5%と2か月連続の増加。さらに、4月の貨物車登録台数(除く軽)は、412台(同+26.8%)と5か月振りの増加。一方、機械設備などの資本財生産指数をみると、2月は同15.8%と3か月連続の低下(図表11)。</p> <p><b>見通し</b>                  企業業績の回復がプラスに作用するなか、先行き設備投資は緩やかながらも持ち直しに向かうと判断。                  再生可能エネルギー事業を手掛けるジーヴァエナジー(東京都)が、四日市市において国内有数の発電規模約50MWのメガソーラーを建設する計画。県内では、津市で5月に運転を開始したオリックスのメガソーラー(51MW)に次ぐ発電規模で、2020年12月から翌年春頃に稼働を開始する予定。</p>			
<p><b>3月 非居住用建築物着工床面積</b>                  89千㎡ 前年比 +232.5% (2か月連続の増加)</p> <p><b>4月 貨物車登録台数</b>                  412台 前年比 +26.8% (5か月振りの増加)</p> <p><b>1月 資本財生産指数 &lt;2010年=100&gt;</b>                  114.1 前年比 15.8% (3か月連続の低下)</p>		<p><b>図表11 設備投資関連指標 &lt;前年比&gt;</b></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

**4. 個別部門の動向: 海外部門**

<b>輸出</b>	<b>減少</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	→
		<b>水準評価</b>	
<p><b>現状</b>                  輸出は、減少。                  3月の四日市港通関輸出額をみると、645億円(前年比29.1%)と9か月連続の減少(図表12)。                  品目別にみると、石油化学関連では、石油製品が67億円(同48.9%)と4か月連続の減少となったほか、有機化合物(同70.3%)が7か月連続の減少。自動車関連では、乗用車が10億円(同64.5%)と3か月連続の減少となったことに加え、自動車の部分品が51億円(同35.2%)と12か月連続の減少。電子部品・デバイス関連では、液晶デバイスを含む科学光学機器が24億円(同47.2%)と2か月振りの減少となった一方、半導体等電子部品が40億円(同+102.0%)と15か月連続の増加に。</p> <p><b>見通し</b>                  先行きを展望すると、過剰債務を背景に投資抑制の動きがみられる中国の景気減速など、新興国経済を中心に世界経済の下振れが懸念されるなか、外需の落ち込みが輸出のマイナス要因となる見通し。</p>			
<p><b>3月 四日市港通関輸出額</b>                  645億円 前年比 29.1% (9か月連続の減少)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・石油製品 67億円 前年比 48.9% (4か月連続の減少)</li> <li>・有機化合物 22億円 前年比 70.3% (7か月連続の減少)</li> <li>・電気回路等の機器 56億円 前年比 +0.4% (2か月連続の増加)</li> <li>・乗用車 10億円 前年比 64.5% (3か月連続の減少)</li> <li>・自動車の部分品 51億円 前年比 35.2% (12か月連続の減少)</li> <li>・科学光学機器 24億円 前年比 47.2% (2か月振りの減少)</li> </ul>		<p><b>図表12 四日市港通関輸出額 &lt;前年比&gt;</b></p> <p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向: 公共部門

<b>公共投資</b>	<b>一服</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	
<p><b>現状</b> 公共投資は、一服。 4月の公共工事請負状況をみると、請負件数は、前年比 8.7%と5か月連続の減少。さらに、請負金額も、同8.4%と2か月振りの減少(図表13)。この主因は、前年同月に、中日本高速道路における新名神高速道路関連の大型工事や、四日市市における新総合ごみ処理施設関連の大型工事があった反動であり、請負金額ベースを水準でみれば堅調な動き。</p> <p><b>見通し</b> 今後は、新名神高速道路や東海環状自動車道といった交通インフラの整備が着実に進行していく見通し。もっとも、伊勢志摩サミット開催に伴い、開催地周辺道路における整備工事などが前倒しで実施されている可能性もあり、サミット以降伊勢志摩地域を中心に反動減となる懸念も。</p>			
<p><b>4月 公共投資</b></p> <p>公共工事請負件数 116件 前年比 8.7% (5か月連続の減少)</p> <p>公共工事請負金額 22,025百万円 前年比 8.4% (2か月振りの減少)</p>		<p><b>図表13 公共工事請負金額</b></p> <p>(資料) 東日本建設業保証㈱三重支店</p>	

6. 個別部門の動向: その他

<b>物価</b>	<b>下落</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	↘
		<b>水準評価</b>	/
<p><b>現状</b> 物価は、下落。 3月の三重県消費者物価指数(CPI、5市平均・生鮮食品を除く)をみると、前年比 0.5%と5か月振りの下落(図表14)。費目別にみると、原材料価格の上昇を背景に、食料(生鮮食品を除く、同+2.6%)が28か月連続の上昇。もっとも、原油安を受け、電気料金・ガス代を含む光熱・水道(同 10.5%)が10か月連続の下落となったほか、ガソリンを含む交通・通信(同 3.6%)が12か月連続の下落に。</p> <p><b>見通し</b> エネルギー価格は原油価格上昇を受けマイナス幅が縮小する見通し。一方、食料品の価格上昇は円安の一服から一巡するとみられ、先行き物価は概ね横這いで推移すると予想。ただし、日米の金融政策に対するスタンスの違いから両国金利差が拡大した場合、円安進行が物価上昇要因として作用する可能性も。</p>			
<p><b>3月 消費者物価指数&lt;生鮮食品を除く、2010年=100&gt;</b></p> <p>103.0 前年比 0.5% (5か月振りの下落)</p> <p>・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +2.6% (28か月連続の上昇)</p> <p>・住居 前年比 ±0.0%</p> <p>・光熱・水道 前年比 10.5% (10か月連続の下落)</p> <p>・交通・通信 前年比 3.6% (12か月連続の下落)</p> <p>・教養娯楽 前年比 +1.3% (30か月連続の上昇)</p>		<p><b>図表14 消費者物価指数&lt;前年比&gt;</b></p> <p>(資料) 三重県戦略企画部統計課「消費者物価指数」</p>	



## 1. NTNが桑名市に「グリーンパワーパーク」を設立

大手ベアリングメーカーのNTN(本社:大阪府)は、桑名市にある同社の研究開発拠点「先端技術研究所」において、風力・水力・太陽光発電で得たエネルギーを電気自動車(EV)や野菜工場などへ循環させるエネルギー循環モデル「グリーンパワーパーク」を設立。4月9日には、パークの開所式を開催。

同社は自然エネルギー事業を重点施策の一つと位置づけ、高効率な翼と独自技術を活用した小型風力発電装置や小水力発電装置の開発に注力。今回のパーク内には、同社が開発した垂直軸風車3基と小水力発電装置1基、風力と太陽光のハイブリッド街灯3基を新たに設置し、自然エネルギー関連装置の実証実験を行う狙い。

これらの装置により発電した電力は、低炭素化社会を実現する具体的な事例として、EVの充電や野菜工場の夜間照明などに活用。各装置の発電量や蓄電、消費の状況はコントロール室で常時モニタリングすることで最適に制御し、CO<sub>2</sub>を排出しないクリーンな自然エネルギーを効率的に循環。

## 2. 三重県内の工場において、熊本地震による影響が表面化

4月14日から熊本県で発生している「平成28年熊本地震」の影響により、九州に工場が集積している自動車製造業では、三重県内の工場においても一部で生産停止・減産の動き。トヨタ系の自動車部品メーカーであるアイシン精機(本社:愛知県刈谷市)は、熊本にある関連会社の工場が被災し、ドア部品の供給が停止。これを受け、トヨタ系列の完成車組立ラインが段階的に停止するなか、三重県でも、ミニバンなどを生産するトヨタ車体いなべ工場が4月19日から28日まで稼働停止に。休日明けの5月8日から稼働を再開しており、今後は部品の供給状況を確認しながら稼働を判断する予定。

ホンダでは、二輪車やエンジン、自動車部品を生産する熊本製作所が生産停止。これを受けて、三重県では、熊本製作所から部品供給を受けていた八千代工業四日市製作所が4月22日から軽自動車の生産を縮小。通常稼働には半年程度を要する見込み。

## 3. 桑名市を主会場に「2016年ジュニア・サミットin三重」が開催

4月22日から28日までの7日間、伊勢志摩サミットの関連行事として、中高生のサミット「2016年ジュニア・サミットin三重」が桑名市のナガシマリゾートなどで開催。G7各国代表者が参加し、「次世代につなぐ地球～環境と持続可能な社会～」をメインテーマに議論。

22日から24日までは、桑名市を主会場に会議および視察を実施。討議に関連する視察先として、赤須賀漁業協同組合(桑名市)や四日市公害と環境未来館(四日市市)、NTN先端技術研究所(桑名市)を訪問したほか、「日本一やかましい祭」桑名石取祭を体験。

25日は、三重県各地に分散して体験・交流事業を実施。御在所ロープウェイ(菰野町)や伊賀流忍者博物館(伊賀市)、まごの店(多気町)などを訪れ、高校生を始めとする県民との交流を深めるとともに、三重県の美しい自然や豊かな伝統・文化を体験。

27日以降は会場を東京都に移し、成果文書「桑名ジュニア・コミュニケ(声明)」を安倍首相に提出。声明は気候変動、経済格差、人材育成、ジェンダー(社会的性差)の4部構成。

## 4. 「四日市市中心市街地活性化推進方策検討会議」が市に検討結果を報告

4月28日、有識者で組織される「四日市市中心市街地活性化推進方策検討会議」が、中心市街地ににぎわいを取り戻すための可能性について検討した結果を四日市市に報告。

報告書では、中心市街地での新たな市民活動・地域交流拠点となる公共施設の整備を検討するにあたり、4つの候補地(市民公園、鶉の森公園、諏訪公園、市役所東側芝生広場)について、市民活動との連携や産業・環境技術の導入、まちづくりなどの観点から検証。

# 景 気 指 標

三重銀総研  
2016/5/26

## < 三重県 >

(注) ( )内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2014年	2015年	2015年			2016年	2015年	2016年			
			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	12月	1月	2月	3月	4月
大型小売店販売額(全店)	( 1.5)	( 2.0)	( 5.9)	( 4.0)	( 0.5)	( 2.0)	( 0.3)	( 2.0)	( 4.1)	( 0.0)	
同(既存店)	( 1.1)	( 0.4)	( 3.6)	( 2.3)	( 0.1)	( 1.7)	( 0.4)	( 0.9)	( 3.5)	( 0.8)	
新車販売台数(軽を除く、台)	60,021	57,479	12,338	14,369	13,257	17,082	4,131	4,627	5,341	7,114	4,217
うち乗用車販売台数(台)	( 0.6)	( 4.2)	( 5.8)	( 0.2)	( 3.2)	( 2.5)	( 1.3)	( 2.9)	( 0.7)	( 6.9)	( 22.0)
新車軽自動車販売台数(台)	53,093	50,219	10,771	12,613	11,449	15,173	3,558	4,164	4,729	6,280	3,727
うち乗用車販売台数(台)	( 2.0)	( 5.4)	( 4.3)	( 0.4)	( 2.8)	( 1.4)	( 0.1)	( 4.2)	( 0.4)	( 6.0)	( 22.6)
新設住宅着工戸数(戸)	9,858	10,059	2,605	2,609	2,509	2,343	806	693	815	835	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	8,794	9,814	2,036	2,951	2,723		883	821	673		
有効求人倍率(季調済)	1.21	1.30	1.29	1.31	1.33	1.34	1.35	1.33	1.35	1.35	
新規求人倍率(季調済)	1.77	1.87	1.89	1.85	1.88	1.97	1.85	2.02	1.93	1.97	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	84,441	86,054	20,448	21,446	20,447	21,935	6,457	7,794	7,380	6,761	
名目賃金指数(調査産業計)	( 0.3)	( 1.2)	( 0.8)	( 1.4)	( 1.9)		( 3.4)	( 2.1)	( 1.4)		
実質賃金指数(同)	( 3.3)	( 0.3)	( 0.1)	( 1.3)	( 1.7)		( 3.4)	( 2.3)	( 1.6)		
所定外労働時間(同)	( 0.0)	( 1.0)	( 1.9)	( 6.9)	( 3.2)		( 4.1)	( 6.7)	( 8.0)		
常用雇用指数(同)	( 0.7)	( 1.1)	( 1.1)	( 1.4)	( 1.8)		( 1.8)	( 0.3)	( 1.0)		
鉱工業生産指数	( 9.0)	( 0.3)	( 1.6)	( 3.1)	( 3.2)		( 0.8)	( 4.9)	( 3.2)		
生産者製品在庫指数	( 7.5)	( 10.8)	( 40.9)	( 1.7)	( 22.2)		( 24.6)	( 19.3)	( 19.1)		
企業倒産件数(件)	91	86	25	25	13	28	5	10	6	12	3
(前年同期(月)比)(件)	( 12)	( 5)	( 3)	( 5)	( 7)	( 5)	( 2)	( 6)	( 3)	( 2)	( 2)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	772	748	204	211	214		79	33	54	89	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	1,415,920	742,966	176,471	233,191	161,640	99,966	56,973	38,828	25,814	35,324	
輸出(百万円)	1,085,806	993,151	257,774	233,662	219,987	202,251	74,131	68,611	67,915	65,725	
四日市港 輸出(百万円)	( 4.0)	( 8.5)	( 1.0)	( 14.7)	( 21.9)	( 28.2)	( 26.5)	( 28.3)	( 21.0)	( 34.3)	
輸入(百万円)	1,006,881	923,352	238,196	220,050	212,173	188,276	73,041	61,056	62,704	64,516	
公共工事請負金額(億円)	2,501,725	1,736,118	434,246	466,853	381,627	302,217	131,104	107,439	93,729	101,049	
消費者物価指数・除く生鮮(三重県)	( 11.0)	( 30.6)	( 28.7)	( 27.6)	( 34.6)	( 33.3)	( 42.4)	( 34.7)	( 34.3)	( 30.9)	
同(津市)	1,568	1,608	577	476	335	247	80	51	41	155	220
消費物価指数・除く生鮮(三重県)	( 4.2)	( 2.6)	( 39.8)	( 23.1)	( 24.3)	( 12.3)	( 0.5)	( 14.9)	( 34.9)	( 59.3)	( 8.4)
同(津市)	( 2.4)	( 0.6)	( 0.5)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.0)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.5)	
同(津市)	( 2.3)	( 0.5)	( 0.5)	( 0.2)	( 0.1)	( 0.2)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.5)	

## < 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2014年	2015年	2015年			2016年	2015年	2016年			
			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	12月	1月	2月	3月	4月
大型小売店販売額(全店)	( 2.5)	( 2.0)	( 6.0)	( 4.5)	( 1.4)	( 2.2)	( 1.1)	( 2.1)	( 3.3)	( 1.2)	
同(既存店)	( 1.4)	( 0.2)	( 3.7)	( 2.3)	( 0.3)	( 0.3)	( 0.2)	( 0.2)	( 1.6)	( 0.3)	
新設住宅着工戸数(戸)	76,030	79,215	20,127	21,138	20,278	19,866	6,513	5,993	6,687	7,186	
有効求人倍率(季調済)	( 13.4)	( 4.2)	( 7.3)	( 12.6)	( 4.0)	( 8.9)	( 1.0)	( 5.2)	( 13.7)	( 7.8)	
新規求人倍率(季調済)	1.43	1.49	1.47	1.51	1.54	1.57	1.55	1.59	1.56	1.57	
鉱工業生産指数	2.12	2.22	2.20	2.22	2.27	2.37	2.28	2.49	2.26	2.36	
企業倒産件数(件)	( 4.4)	( 0.4)	( 0.3)	( 2.3)	( 1.5)	( 1.6)	( 1.1)	( 0.7)	( 5.5)	( 1.1)	
(前年同期(月)比)(件)	-	-	< 1.2>	< 1.2>	< 4.6>	< 5.1>	< 1.9>	< 3.6>	< 14.2>	< 8.3>	
域内外国貿易 純輸出(億円)	859	737	217	183	154	173	37	45	55	73	56
輸出(億円)	( 156)	( 122)	( 19)	( 3)	( 43)	( 10)	( 25)	( 4)	( 1)	( 5)	( 12)
輸入(億円)	58,773	73,097	17,669	17,503	21,211	17,984	7,274	4,732	6,065	7,187	
消費物価指数・除く生鮮(三重県)	157,855	163,679	39,854	40,809	42,658	37,406	14,318	11,651	12,032	13,723	
消費物価指数・除く生鮮(三重県)	( 4.0)	( 3.7)	( 5.4)	( 2.2)	( 0.0)	( 7.3)	( 3.7)	( 8.6)	( 6.5)	( 6.9)	
同(津市)	99,082	90,582	22,185	23,306	21,446	19,422	7,044	6,919	5,967	6,536	
同(津市)	( 9.0)	( 8.6)	( 5.9)	( 7.6)	( 12.5)	( 17.9)	( 18.2)	( 18.7)	( 21.0)	( 13.8)	

各指標における直近の数値